

2026年10月30日

各 位

株式会社 紀陽銀行

株式会社大共向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社大共（代表取締役社長：岡崎 正彦、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会 社 名	株式会社大共
	所 在 地	大阪府東大阪市高井田本通5丁目2番17号
	代 表 者	岡崎 正彦
	設 立	1965年7月
	事業内容	合成樹脂フィルム等の粘着加工関連販売業
実 行 日		2026年10月30日
融 資 金 額		200百万円
期 間		5年

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 多業種に活用できる独自技術の展開および環境負荷低減素材の活用による事業拡大 従業員の育成、賃金の拡大促進
ネガティブ・インパクトの抑制	<ul style="list-style-type: none"> 多業種に活用できる独自技術の展開および環境負荷低減素材の活用による事業拡大 従業員の健康に配慮した経営推進

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 大共】

2026年10月30日

紀陽銀行は、株式会社大共(以下、「大共」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が社会・経済・環境に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 大共について

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業理念・品質方針・行動指針	P5
(4)代表者メッセージ	P6
(5)経営方針およびSDGsとの関係	P7

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P8
(2)バリューチェーン分析	P9
(3)インパクトマッピング	P10
(4)大共の事業によるインパクトの特定	P12
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P14

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P15
(2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P17

1. 大共について (1) 企業概要



<企業概要>

社名	株式会社 大共
所在地	大阪府東大阪市高井田本通5丁目2番17号
設立	1965年7月
代表者名	代表取締役 岡崎 正彦
資本金	4,000万円
売上高(2026年3月期)	3,990百万円
従業員数(2026年3月時点)	45名
主な事業内容	合成樹脂フィルム等の粘着加工関連販売業



<沿革>

1965年7月	渡辺 善次郎氏が株式会社大共を設立
1968年5月	東京営業所 開設
1970年3月	大阪市北区に新社屋 新築移転
1971年7月	名古屋営業所 開設
1977年4月	茨木工場 開設
1983年4月	東京営業所新社屋 新築移転
1987年11月	本社新社屋を現在地に新築移転
1993年6月	本社工場増設、茨木工場より移転
2000年12月	本社第三工場新設
2014年1月	ISO9001取得
2025年7月	設立60周年



<事業概要>

大共は、1965年に渡辺善次郎氏が大阪市北区にて粘着関連資材の販売を目的に起業した会社である。現在は粘着関連資材のスペシャリストとして「DAIKYOブランド」両面テープのオリジナル製品の企画・製造・販売を行っている。

同社の強みは、企画・設計から製品化まで一貫対応が可能であり、長年培った技術を活かし、顧客からの要望に対して最適な形で提案・提供を行っている。

<粘着加工ソリューション>

【取扱製品】

- ・メディカル、音響(AV)、モバイル端末
- ・建築建材、工業用、梱包材
- ・壁紙、凹凸面の接着すべり止め
- ・機密文書保管用、食品、医療、店舗販売物、アメニティ等
- ・ビジネス、DIY等



<ラベリングシステム>

【取扱種類】

- ・紙ラベル
- ・合成紙
- ・フィルムタイプ
- ・環境考慮素材

POP・販促物



<フィルム加工>

【加工方法】

- ・平板加工
- ・断裁加工
- ・スリット加工

【取扱素材】

- ・ポリエステルフィルム
- ・塩ビフィルム
- ・ポリカフィルム
- ・ポリエチレンフィルム
- ・ウレタンフィルム
- ・PPフィルム

加工設備

ローリーカッター



断裁機



スリッター機



<企業理念>

Watching today, Create tomorrow

私たちは『今日を見つめ直して明日を創造する』会社です。
常に新しい感覚で社会に貢献できる豊かな人材育成を実現します。

<品質方針>

- ・私たちは、社会の求める品質を正しく理解して環境保全に努めます。
- ・私たちは、品質目標を定め、毎朝見直しを図り、品質向上に努めます。
- ・私たちは、地域に貢献できる人材を育成します。

<行動指針>

感謝

『ありがとう』その一言を
言える人、言われる人になる。

正直

自分の気持ちや考えを『素直』に
言える人になる。

勤勉

どんな自分になりたいか
『イメージ』できる人になる。

<経営者メッセージ>



代表取締役社長 岡崎 正彦

当社は昭和40年7月17日、大阪市北区にて粘着関連資材の販売会社として起業いたしました。以来、着実に実績を積み重ね、令和6年7月17日を以って創業60周年を迎え、更なる新化成長に向け、スタートいたします。これもひとえに、お客様、お取引先様のご支援の賜と感謝する次第です。

当社はこれまで、お客様、お取引先様との信頼関係を何よりも大切にし、常に時代のニーズにいち早く応えながら事業を展開してまいりました。現在では、粘着加工関連資材のスペシャリストとして「DAIKYOブランド」両面テープのオリジナル企画・製造、販売、またフィルム加工会社としてあらゆる加工技術を有する様々な協力会社様と連携し、一般工業材をはじめ自動車関連・住宅関連・光学関連・鶏卵流通シールなど様々な業界に向け、粘着剤・化成品・離型紙等の粘着加工製品を材料の選定から加工方法、更にはパッケージングに至るまで、お客様のニーズに合ったきめ細かなサービスを提供しております。

ただ、昨今の我々を取り巻く経済環境は、目まぐるしく変化しております。時代が求めるニーズも年々高度化し・複雑化し、さらなる高付加価値の創出が課題となっております。そうした時代の流れに応えるべく、当社では「人材育成」「技術力・情報力の向上」「地域・環境への配慮」を軸にスピード感を持って課題に取り組み、より一層信頼される会社へ、社員およびお客様に満足を提供できる会社を目指してまいります。また、ビジネスにおいては単なる商品提供にとどまらず、商社として培ってきた「**情報力**」と、メーカー・加工会社として培ってきた「**技術力**」を武器に、「粘着のことなら安心して任せられる専門家」を目指し、100年企業を目指して社員一同全力で取り組んでまいります。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

1. 大共について (5) 経営方針およびSDGsとの関係

<経営方針およびSDGsとの関係>

項目	関連するSDGs	経営方針
働きがいのある職場づくり	 	<p>従業員それぞれのワークライフバランスに合った労働環境の実現に取り組み、働きがいと経済成長に貢献します。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時差出勤、育児時短の活用 ・1人1台営業車(ハイブリッド車)の貸与
地域社会への貢献	   	<p>本社を構える東大阪市を中心に寄付の実施や性別によらない人材採用を行うことにより、地域社会へ貢献します。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs私募債を利用して地元小学校に学習用椅子等を寄付 ・第二新卒や女性社員等を積極的に採用
環境への配慮	   	<p>環境へ配慮した素材を活用し、廃棄物はリサイクル業者へ依頼することにより、持続可能な消費と生産パターンを確保します。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生分解性のフィルム、PET素材を使用 ・製品製作過程で発生する切れ端等をリサイクル業者へ依頼
顧客満足度向上	  	<p>従業員の能力向上及び顧客との面談回数を増やし、情報収集や課題解決を通じて顧客満足度向上を目指します。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Zoom等非対面ツールの活用 ・中小企業家同友会等への参画

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、社会・経済・環境に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、大共が設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的を実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<大共のバリューチェーン>

同社は、**粘着関連資材のスペシャリスト**として「DAIKYOブランド」両面テープのオリジナル製品の企画・製造・販売を行っている。

同社の強みは、

- ① 商社としてのネットワークと、メーカー機能としての企画・設計製造（協力工場）から製品化まで**一貫対応が可能な体制を構築**
- ② 多岐にわたる協力工場とのネットワークと60年を超える経験・知識から**「あらゆる加工材料が調達可能」「用途に合わせた加工技術」「柔軟な対応力」**により、材料の選定から加工法に至るまで顧客のニーズに合ったきめ細かなサービスを提供することが可能



川上の事業者

【事業者】

- ・粘着剤メーカー
- ・フィルムメーカー

大共の事業

粘着関連資材の製造・販売

川下の事業者

【事業者】

- ・粘着加工メーカー

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業				川下に該当する事業				川上に該当する事業			
			C 2220		G 4669		C 2395		G 4721		C 2029		C 2220	
			粘着テープ・粘着製品製造／フィルム加工		化成品・粘着資材販売		建築資材製造		食品流通・包装		粘着剤製造		フィルム製造	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害												
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水												
		食糧							●					
		エネルギー												
		住居					●							
		健康と衛生			●									
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統												
		ファイナンス												
	生計	雇用	●								●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人権平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者												
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄			●				●	●				
	インフラ	インフラ					●	●						
自然環境	経済収束	ー												
	気候の安定性	気候の安定性		●	●	●		●				●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●				●		●
		大気		●		●		●				●		●
		土壌		●				●				●		●
		生物種		●		●		●				●		●
		生息地		●		●		●				●		●
		資源強度		●	●	●		●				●		●
	サーキュラリティ	廃棄物		●	●	●		●		●		●		●

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、
「●」は影響がある項目を示す。また同社との
関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	<p>一般論として、粘着関連資材の製造業において、長時間労働などにより従業員の健康に悪影響を及ぼすというNIが懸念される。</p> <p>※同社は、従業員それぞれのワークライフバランスに合った労働環境の実現に取り組んでいるため、上記のような健康面のNIが生じにくい。</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>
	雇用・賃金・社会的保護	<p>粘着関連資材の製造業は、雇用の創出というPIを与え、非正規雇用の割合が高くなることによる収入の不安定さや労働者の権利、福利厚生等の整備が不十分になりやすくなるNIを与える懸念がある。</p> <p>※同社は、働きやすい環境整備に力を入れている。また地域で性別によらない正社員採用を積極的に行い雇用創出に貢献しており、PIを拡大させ、NIを抑制している。</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>
社会経済	零細・中小企業の繁栄	<p>粘着関連資材の製造業は、地域サプライヤーとの継続的な取引及び技術支援を通じて地域の零細・中小企業の事業継続と競争力向上にPIを与える。</p> <p>※同社は、粘着関連資材のスペシャリストとして取引先のニーズに応じて最適なソリューションを提供し、取引先と共に継続的な成長と地域の発展に貢献し、零細・中小企業の繁栄にPIを与えている。</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
自然環境	気候の安定性・廃棄物	<p>粘着関連資材は、素材を処分する工程で温室効果ガスの排出等自然環境にNIを与える懸念がある。</p> <p>※同社は歩留まり改善の取り組みを通じて廃棄量を削減することに取り組むだけでなく、協力会社と連携し、積極的に環境に配慮した素材を使用することで、下流工程における廃棄処理時の温室効果ガス排出量の抑制にもつなげており、自然環境のNIを抑制している。</p>	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>

<検証の省略> 同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4)大共の事業によるインパクトの特定

<大共の事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が社会・経済・環境にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・社会経済・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制する取り組みを特定する。

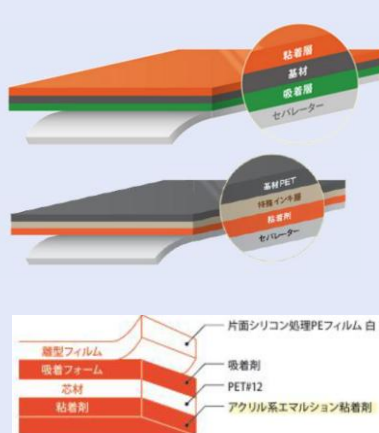
<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 環境に配慮した経営により地域経済の成長に貢献

同社は60年以上にわたり粘着関連資材の提供を行ってきた専門メーカーであり、本社を含む国内2拠点の営業所で事業を展開している。医療、モバイル、建築、食品、衣料など様々な業界のニーズに対応し、用途に応じて素材や粘着力を最適化した数百種類に及ぶ製品を提供している。

また、同社は事業活動を通じて**環境負荷の低減**にも積極的に取り組んでいる。自社での廃棄物量を削減するために常に歩留まり改善に取り組んでいる。また、使用する素材は低VOC樹脂(有機溶剤の使用を抑えたもの)の吸着粘着テープ(両面テープ)や生分解性フィルム(土壌中の微生物の働きによって分解され、最終的にはCO₂と水となって自然界へ還元される環境配慮型素材)、FSC認証のものなどを積極的に活用し、最終廃棄時やサプライチェーンでの環境負荷低減に貢献している。更には得意先と連携し、廃棄されたものを再び同じ製品に戻す「**資源循環プロジェクト**」にも参画し、産業廃棄物の削減、CO₂の排出量の削減等環境面に配慮した活動を行っている。

同社は、**高品質な製品提供と環境配慮の両立**を経営の重要なテーマとして位置付けている。環境に優しい素材や製品を顧客へ積極的に提案し、その普及を促進することで、地域経済の持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進している。



<バイオマスマーク>



<資源循環プロジェクト>

上記取り組みを通じて、同社の**社会経済「零細・中小企業の繁栄」のPI拡大**、**自然環境「廃棄物」のNI抑制**を図っている。

2. インパクトの特定 (4)大共の事業によるインパクトの特定

2. 従業員の安全・健康管理の向上

同社は2014年にISO9001認証を取得し、品質マネジメントシステムの構築・強化に取り組んでいる。また、同社は社員の健康や安全面についても配慮している。安全面においては作業現場での事故を未然に防ぐために、5Sの徹底を行い労災事故発生件数ゼロを維持している。

健康面においては、長時間労働の抑制や有給休暇取得推進の観点で、全国平均以上の年間休日日数を設け、社員が仕事と家庭の両立ができるよう育児休暇制度や短時間勤務制度など、社員から上がってきた要望に対応し、長く働き続けられる環境を整備している。今後もこの取り組みを進めていくにあたり、大阪府が応援する「男女いきいき・元気宣言」事業者にも登録し、社外へ発信している。

このような取り組みを行うことで社員一人ひとりのパフォーマンス向上を図りつつ、高い品質を維持し、取引先からの信頼を確保している。



上記の取り組みを通じて、同社は従業員の健康面、安全面の管理を徹底することで、**社会「健康および安全性」のNI抑制**を図っている。

3. 多様な人材が活躍できる職場づくり

同社は、入社歴にとらわれず誰もがチャレンジできる働きがいのある職場を目指している。採用に関して、新卒採用は毎年行っているが、今後は地元の高校の新卒採用も積極的に行っていく予定である。また、中途・第二新卒採用も継続的に実施しており、中途入社社員も多数活躍している。社員の給与も全国平均以上の支給水準を維持し、ベースアップも毎年実施しており、会社で計上した利益を従業員に還元している。

同社は女性やシニア世代の社員が多く活躍している。従来、女性社員はバックオフィス中心の業務であったが、今後女性のキャリア形成の幅を広げていくために、管理職登用を進め、同社の中核人材としての成長を後押ししていきたいと考えている。現在、女性管理職は不在だが、将来的には女性の課長職以上の人材を複数名輩出していく方針である。

また、同社はシニアスタッフの雇用も積極的に実施している。長年勤め、培ってきた知識・スキルを後輩社員へ継承する重要な役割を担ってもらい、若手社員の成長に貢献している。今後もシニアスタッフの雇用を進め、組織の強化に取り組んでいく。



上記取り組みを通じて、同社の**社会「雇用・賃金・社会的保護」のPI拡大、NI抑制**を図っている。

2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「3.すべての人に健康と福祉を」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任 つかう責任」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「3」「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「12」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の社会に貢献する粘着関連資材の製造、ラベル、フィルム加工、環境や従業員に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD members

BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS

SDG Index Rank

20/169

SDG Index Score

81.0

Spillover Score

73.5

SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: → On track or maintaining SDG achievement → Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「3」「8」「9」「12」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

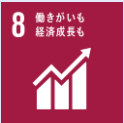
3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P12～P13)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。※各項目に関し、目標年度以降の目標は改めて設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 経済 ・ 自然 環境	【PI拡大】 「零細・中小企業の繁栄」 【NI抑制】 「廃棄物」	  	<p>多業種に活用できる独自技術の展開および環境負荷低減素材の活用による事業拡大</p> <p><目標達成に向けた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・粘着資材のスペシャリストとして培ってきたノウハウを活かし、インフラや生活関連など様々な産業分野での粘着加工ニーズへ対応 ・FSC認証(責任ある方法で管理された森林由来の原料を使用していることを示す認証)、バイオマスマーク認証(生物由来の資源を利用した商品であることを示す認証)の商品の売上拡大 ・事業継続性を向上させるだけでなく企業価値や信頼向上につなげていくため、不測時の社内体制を明文化し、レジリエンス認証(事業を継続・早期復旧できる体制を整えている企業を認証する制度)を取得 ・歩留まり改善などによる廃棄物量の削減 ・エコアクション21(環境負荷を減らす活動を継続的に行う仕組み)の認証取得による環境配慮型経営の拡大 	<p>■2031年3月期までに 粘着加工ソリューション売上高36億円 (2026年3月期実績:30億円) ラベリングシステム売上高4.5億円 (2026年3月期実績:4億円)</p> <p>■2029年3月期までに レジリエンス認証を取得し、維持する</p> <p>■2031年3月期までに 売上高当たり廃棄物量(※)を2026年3月期比5%削減し、維持する (2026年3月期実績:2.65t/億円) ※廃棄物量(t)/売上高(億円)</p> <p>■2028年3月期までに エコアクション21の認証を取得し、維持する</p>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会	【NI抑制】 「健康および安全性」		従業員の健康に配慮した経営推進 <目標達成に向けた対応> ・育休制度や時短勤務制度の充実による従業員の健康管理の推進と作業効率の見直しによるワークライフバランスの促進	■2031年3月期までに 有給休暇取得率75%以上 (2026年3月期実績:69%)
社会	【PI拡大】 「雇用」		従業員の育成、賃金の拡大促進 <目標達成に向けた対応> ・様々な休暇制度や勤務制度の充実による子育てとの両立を実現させ、女性が管理職になっても働きやすい環境を整備する ・周辺地域の高校への会社説明会の機会を増やし、知名度向上を図る	■2031年3月期までに 女性管理職を2名登用する (2026年3月期実績: 女性管理職0名/管理職9名) 高卒の新卒社員4名採用 (2026年3月期実績:0名)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

大共が、本件PIFに係る目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<大共におけるインパクト管理体制>

大共では、代表者(岡崎正彦)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 岡崎 正彦

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年7月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社大共

2026 年 10 月 30 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：相川 達哉

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が大共に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社大共
所在地	大阪府東大阪市
設立	1965 年 7 月
資本金	4,000 万円
事業内容	合成樹脂フィルム等の粘着加工関連販売業
売上高	3,990 百万円(2026 年 3 月期)
従業員数	45 名(2026 年 3 月時点)

(2) インパクトの特定

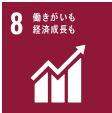
紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

¹2025 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

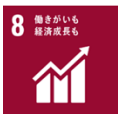
① 環境に配慮した経営により地域経済の成長に貢献

インパクトの種類	社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大 自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「零細・中小企業の繁栄」「廃棄物」
関連するSDGs	  
内容・対応方針	<p>【多業種に活用できる独自技術の展開および環境負荷低減素材の活用による事業拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粘着資材のスペシャリストとして培ってきたノウハウを活かし、インフラや生活関連など様々な産業分野での粘着加工ニーズへ対応 ・FSC 認証(責任ある方法で管理された森林由来の原料を使用していることを示す認証)、バイオマスマーク認証(生物由来の資源を利用した商品であることを示す認証)の商品の売上拡大 ・事業継続性を向上させるだけでなく企業価値や信頼向上につなげていくため、不測時の社内体制を明文化し、レジリエンス認証(事業を継続・早期復旧できる体制を整えている企業を認証する制度)を取得 ・歩留まり改善などによる廃棄物量の削減 ・エコアクション 21(環境負荷を減らす活動を継続的に行う仕組み)の認証取得による環境配慮型経営の拡大
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 3 月期までに、粘着加工ソリューション売上高 36 億円、ラベリングシステム売上高 4.5 億円 (2026 年 3 月期実績:粘着加工ソリューション 30 億円、ラベリングシステム 4 億円) ・2029 年 3 月期までにレジリエンス認証を取得し、維持する ・2031 年 3 月期までに売上高当たり廃棄物量(※)を 2026 年 3 月期比 5%削減し、維持する (2026 年 3 月期実績:2.65t/億円) ※廃棄物量(t)/売上高(億円) ・2028 年 3 月期までにエコアクション 21 の認証を取得し、維持する

② 従業員の安全・健康管理の向上

インパクトの種類	社会面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」
関連するSDGs	
内容・対応方針	<p>【従業員の健康に配慮した経営推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育休制度や時短勤務制度の充実による従業員の健康管理の推進と作業効率の見直しによるワークライフバランスの促進
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 3 月期までに有給休暇取得率 75%以上 (2026 年 3 月期実績:69%)

③ 多様な人材が活躍できる組織づくり

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【従業員の育成、賃金の拡大促進】 ・様々な休暇制度や勤務制度の充実による子育てとの両立を実現させ、女性が管理職になっても働きやすい環境を整備する ・周辺地域の高校への会社説明会の機会を増やし、知名度向上を図る
目標と KPI	・2031 年 3 月期までに、女性管理職を 2 名登用する (2026 年 3 月期実績: 女性管理職 0 名/管理職 9 名) ・2031 年 3 月期までに、高卒の新卒社員 4 名採用 (2026 年 3 月期実績: 0 名)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。